

鳥取県経済 12月の動き

概況

県内景況は、雇用情勢に改善の兆しが窺えるものの、建設は住宅着工が一進一退の状況で推移し、公共工事は減少傾向にある。生産活動は底入れ感が窺えるものの減速傾向が続いており、個人消費も引続き低迷し、全体としては弱含みの状態が続いている。生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は再び低下に転じ、前年同月比（原指数）でも生産指数は10ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が2ヶ月連続で前年比マイナスとなり、百貨店も再び減少に転じ、スーパー（店舗調整後）も5ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月ぶりに前年を上回ったが、公共工事の請負金額は3ヶ月連続して前年割れとなった。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、食料品・たばこや繊維などが上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品や一般機械などは低下し、前月比0.6%低下の76.5となった。出荷指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同4.1%低下の83.3となった。

建設では、公共工事の請負金額は公団・事業団等や市町村で増加したものの、国や県などが減少し、全体でも前年同月比16.1%減と3ヶ月連続で前年を下回った。受注件数は同13.9%増と2ヶ月連続で増加した。新設住宅着工戸数は、持家（前年同月比30.1%増）、分譲住宅（同62.5%増）、貸家（同14.8%増）ともに増加し、総数でも前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.5%減と再び前年を下回り、スーパーも5ヶ月連続で減少した。ホームセンターと家電量販店は3ヵ月ぶりに前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比10.4%増）が3ヶ月連続で増加したが、乗用車（同13.4%減）は2ヶ月連続で減少し、総数（同0.5%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は3件（前年同月5件）と前年を下回り、負債総額も前年を下回った。雇用情勢は、新規求職者数は前年同月比で2ヶ月連続して減少し、新規求人数も6ヵ月ぶりに減少した。新規求人数倍率は1.38倍（前月1.26倍）で前月比0.12ポイント上昇した。有効求人倍率は0.81倍（前月0.81倍）と3ヵ月連続で同水準であったが、94ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数は97.6で、前月比で0.1ポイント上昇したが、前年同月比では1.0ポイント下回り8ヶ月連続で前年を下回った。

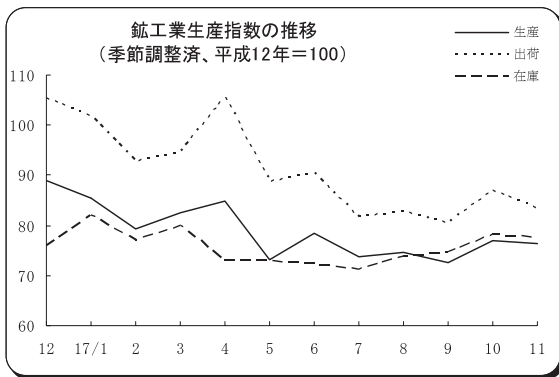
生 産

【鉱工業生産動向】

11月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、食料品・たばこや繊維などが上昇したものの、パルプ・紙・紙加工品や一般機械などは低下し、前月比0.6%低下の76.5となった。出荷指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同4.1%低下の83.3となった。在庫指数は、食料品・たばこや電気機械などが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械などが低下し、同0.8%低下の77.5となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、食料品・たばこや繊維は上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や輸送機械などが低下し、前年比3.9%低下の80.5となり10ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や一般

機械などは上昇したが、電気機械や輸送機械などが低下し、同6.6%低下の87.9となり、再び前年を下回った。在庫指数は、一般機械や電気機械などで低下したが、パルプ・紙・紙加工品や食料品・たばこなどが上昇し、同2.3%上昇の78.5と5ヶ月連続で前年を上回った。



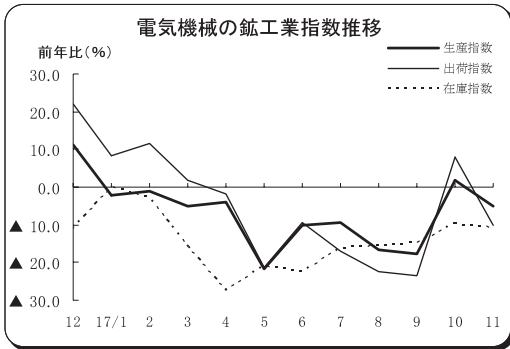
鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100, 指数, 前月比は季節調整済, 前年比, 前年同月比は原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 平 成 1 2 年 = 1 0 0	
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 タ バ コ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウ ェ イ ト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
指 数	前月比	前 年 比												
13 年	77.7	—	▲22.3	▲ 9.4	▲10.2	▲30.6	▲35.1	▲10.4	▲ 5.9	▲11.9	▲ 1.9	4.2	▲ 8.9	▲ 6.8
14 年	75.0	—	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲ 8.5	▲12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
16. 11	79.6	3.2	▲ 0.5	15.6	6.1	79.0	▲ 9.2	5.2	12.4	9.1	5.8	6.6	▲ 9.1	4.4
12	89.0	11.8	10.7	▲ 7.2	33.6	12.5	11.3	1.6	▲15.7	5.8	18.0	6.5	▲ 4.9	1.9
17. 1	85.5	▲ 3.9	4.3	▲ 4.5	6.4	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 7.4	17.1	▲ 6.7	23.3	6.5	13.0	2.0
2	79.3	▲ 7.3	▲ 4.0	▲26.2	▲ 6.3	▲58.4	▲ 1.2	▲10.6	▲ 1.4	▲ 8.6	11.6	17.3	▲ 0.7	1.0
3	82.4	3.9	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 8.2	▲41.3	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	▲ 9.0	7.1	9.6	▲11.2	1.2
4	84.8	2.9	▲ 2.8	▲ 3.0	10.2	▲42.7	▲ 4.1	▲ 0.6	0.4	▲ 1.1	5.7	45.9	▲13.0	0.3
5	73.2	13.7	▲13.8	▲23.0	▲ 5.6	▲38.8	▲21.5	1.6	▲ 3.2	▲ 5.5	4.1	▲ 8.5	▲11.8	0.3
6	78.4	7.1	▲ 8.6	▲12.0	▲19.4	▲45.0	▲10.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲29.4	1.1	0.2
7	73.6	▲ 6.1	▲ 7.5	▲13.8	▲ 7.6	▲25.6	▲ 9.3	▲10.1	▲ 0.7	6.5	▲ 5.2	13.5	▲ 3.1	▲ 2.3
8	74.5	1.2	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 3.9	▲32.3	▲16.7	2.2	▲ 4.3	▲ 0.5	9.1	64.2	▲ 9.9	1.5
9	72.2	▲ 3.4	▲10.9	▲ 8.6	▲ 7.6	▲29.6	▲17.7	▲ 5.4	1.3	▲ 5.7	3.4	5.4	▲ 2.7	1.2
10	77.0	6.6	▲ 0.1	▲12.6	▲ 9.0	▲ 6.4	1.8	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.4	3.3	▲24.9	0.8	3.0
p11	76.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 3.2	2.7	1.8	▲24.5	▲11.5	3.4
17年11月の 指数(季節調整済)	76.5	—	—	114.9	76.7	51.0	73.8	71.8	94.5	56.5	93.0	99.3	72.5	103.6

※pは速報値、rは修正値

生 産

【電気機械】前年比で再び低下

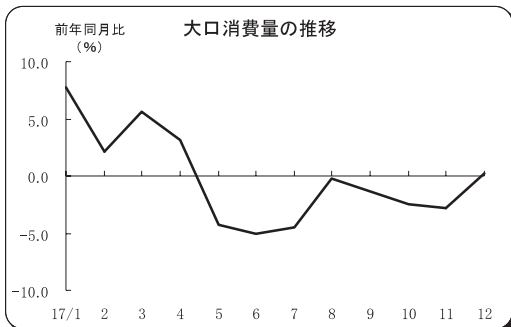
電気機械の生産指数(原指数、11月)は、前年同月比で電気機械工業(同15.8%増)が上昇したが、情報通信機械(同28.8%減)と電子部品・デバイス(同5.1%減)が低下し、同4.9%低下し75.9となった。出荷指数(原指数)も情報通信機械(同26.5%減)が大幅に低下し、同10.0%低下の92.8となった。在庫指数(原指数)は電子部品・デバイス(同24.6%減)が大幅に低下し、同10.7%減の56.0と低下した。



【大口電力消費量】8ヶ月ぶりに増加

12月の大口電力使用量は、パルプ・紙(前年同月比23.5%減)が前年比マイナスとなったものの、主力の機械(同1.3%増)などが前年比プラスとなり、全体でも同0.2%増と8ヵ月ぶりに前年を上回った。

平成17年1~12月の大口電力使用量は、0.4%減の9億19百万kWhと6年ぶりに前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲金額は5ヶ月連続で減少

境港の12月の漁獲量は7,686トン(前年同月比46.7%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。漁獲金額は19億36百万円(同18.3%減)と減少し5ヶ月連続で前年割れとなった。

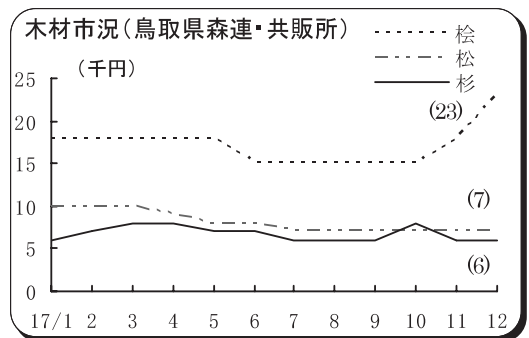
水揚げを魚種別にみると、うるめイワシ196トン(前年同月比145.0%増)は大幅に増加したが、イカ94トン(同89.5%減)とあじ2,589トン(同61.5%減)は大幅に減少した。片口イワシとマイワシは漁獲がなく、サバ1,807トン(同17.9%減)も減少した。べにずわいには896トン(同2.4%減)と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

17年1~12月では、漁獲量が前年比17.4%減の95,687トンで2年連続の減少となった。漁獲金額も同2.1%減の179億67百万円と2年ぶりに減少した。

【木 材】価格が強含み

住宅建設では、在来木造住宅に持直しの傾向がみられ、需給関係も改善の兆しが窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所(鳥取)の12月の木材市の状況を見ると、降雪の影響により今後の出材の減少を懸念して、全般的に価格は強含みであった。



注 1. 各月20日の市況「中値」。

2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14~16cm。桧は長さ3m、末口16~18cm。松は長さ3m、末口20~28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は3ヶ月連続の減少

12月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が327件（前年同月比13.9%増）と増加したが、請負金額は67億22百万円（同16.1%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、公団・事業団等（同131.4%増）や市町村（同32.6%増）で増加したが、国（同56.5%減）、県（同4.3%減）などで減少し、全体でも3ヶ月連続で減少した。

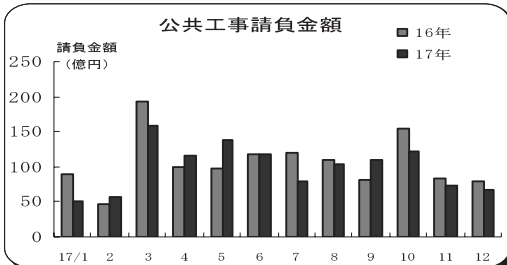
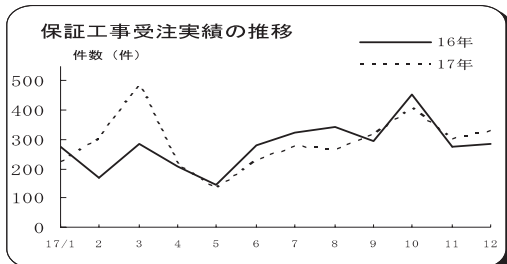
大型工事は、鳥取県宮病院の県立厚生病院改築工事（倉吉市、27億72百万円）、鳥取県の国道178号線高架橋上部工事（岩美町、6億97百万円）などだった。

地区別累計では、鳥取地区（前年同期比67.5%増）と倉吉地区（同1.1%増）で増加しているが、他の地区では前年割れとなった。

公共工事請負金額（平成17年4-12月） （単位=億円、%）

発注者別	地区別		工種別					
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比				
国	182.7	0.1	鳥取	351.2	67.5	土木建築	677.4	▲0.7
公団・事業団	104.4	0.2	八頭	109.5	▲42.5	建築	82.0	▲35.5
鳥取県	344.0	9.3	倉吉	204.1	1.1	電気	105.5	▲140.5
市町村	273.4	▲10.3	米子	198.1	▲26.0	管	35.9	▲33.1
その他	23.4	▲35.4	日野	65.0	▲11.0	その他	27.1	▲25.2
合計	927.8	▲1.6						

資料=西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は増加に転じる

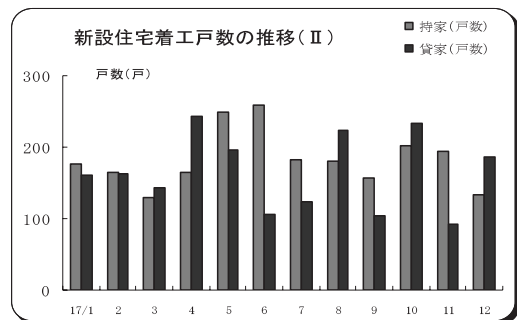
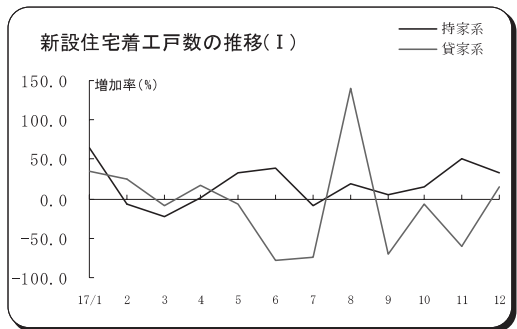
12月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家ともに前年同月比で増加し、合計320戸（前年同月比21.7%増）と前年を上回った。

用途別では、持家が121戸（同30.1%増）と5ヶ月連続で前年を上回り、分譲住宅も13戸（同62.5%増）と3ヶ月連続で増加し、貸家（給与住宅を含む）も186戸（同14.8%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別（12月）では、米子市は持家と貸家が大幅に減少し前年を下回ったが、その他の地区では持家が堅調に推移したことから前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成17年12月） （単位=戸、%）

	総数	前年 同期比	持家	前年 同期比	分譲 住宅	前年 同期比	貸家系	前年 同期比
合計	320	21.7	121	30.1	13	62.5	186	14.8
鳥取市	183	77.7	47	46.9	5	0.0	131	98.5
米子市	66	▲37.1	25	▲3.8	5	66.7	36	▲52.6
倉吉市	7	40.0	7	40.0	0	—	0	—
境港市	15	7.1	9	50.0	1	—	5	▲37.5
郡部	49	36.1	33	37.5	2	—	14	16.7



消 費

【百貨店売上】 再び減少に転じる

12月の県内3百貨店の売上高は、厳冬の影響からコート類等の防寒衣料品等は好調であったが、降雪により集客が落ち、29億34百万円（前年同月比2.5%減）と再び前年を下回った。

品目別にみると、雑貨（同12.0%増）は3ヶ月連続、身回品（同2.5%増）も5ヶ月連続で増加したが、主力の衣料品（同4.3%減）は客足の低下の影響が大きく4ヶ月連続で前年割れとなった。食堂・喫茶（同10.7%減）と食料品（同6.0%減）、家庭用品（同2.8%減）は前年を下回った。

全国の売上高は前年同月比0.9%増と2ヶ月連続、中国地区も同0.8%増と3ヶ月連続して前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	17年 12月	前年 同月比
合 計	2,934	▲ 2.5
衣 料 品	1,118	▲ 4.3
身 回 品	217	2.5
雑 貨	416	12.0
家庭用品	168	▲ 2.8
食 料 品	915	▲ 6.0
食堂・喫茶	74	▲10.7
サービス他	27	▲12.8

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 2ヵ月連続で減少

12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が3ヶ月連続で増加したが、乗用車は2ヶ月連続で減少し、合計でも2,274台（前年同月比0.5%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は920台（同13.4%減）と2ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車（排気量2000cc超）が303台（同17.4%減）、小型車も617台（同11.2%減）とともに2ヶ月連続で減少した。貨物車等は189台（同16.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

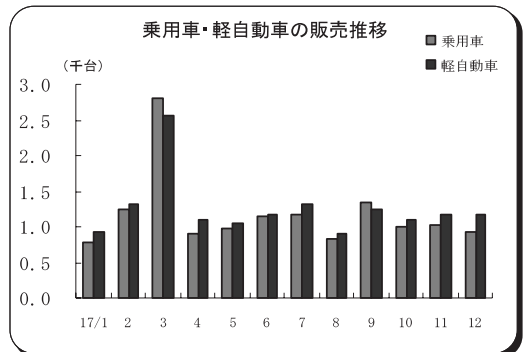
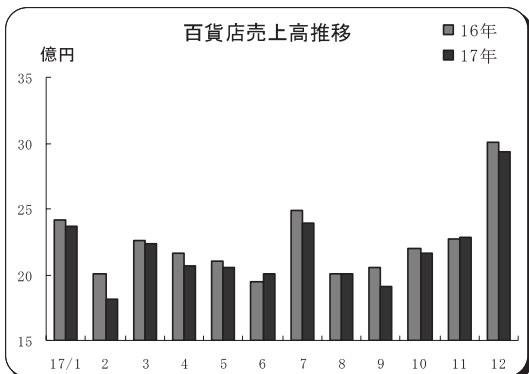
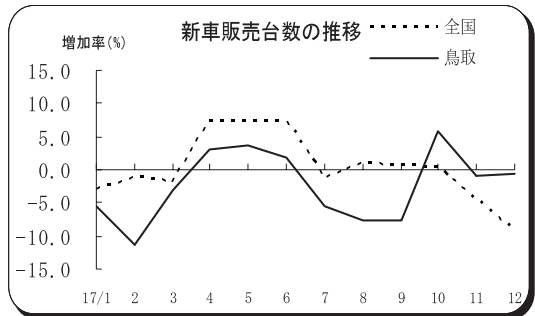
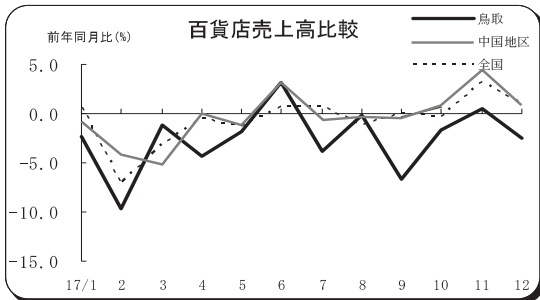
軽自動車は1,162台（同10.4%増）と2ヶ月連続して増加した。中古車は364台（同17.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	17年 12月	前年 同月比
新車合計	2,274	▲ 0.5
乗用車	920	▲13.4
普通車	303	▲17.4
小型車	617	▲11.2
貨物車等	189	16.7
バス	3	▲62.5
軽自動車	1,162	10.4
中古登録車	364	▲17.1

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも上昇～

12月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で6ヶ月ぶりに減少し、新規求職者数も2ヵ月連続の減少となった。新規求人数は3,319人（前年同月比1.7%減）、新規求職者数は2,195人（同10.2%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.38倍で、前月（1.26倍）より0.12ポイント上昇した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.81倍で、前月（0.81倍）と3ヵ月連続で同水準となったが、94ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

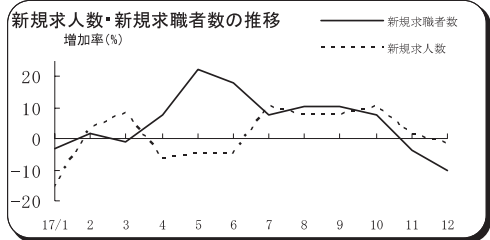
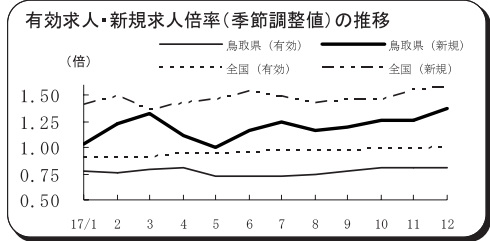
新規求人数の一般は2,235人（前年同月比5.5%減）であり、業種別ではハードウェア製造112人（同42.9%減）や情報通信業89人（同57.6%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,084人（同7.1%増）で、業種別ではサービス業（その他）199人（同59.2%増）や飲食・宿泊業265人（同39.5%増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,918

人（同11.0%減）で、うち事業主の都合による解雇は273人（同30.4%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,606人（同3.5%増）と8ヵ月連続で前年を上回った。



企 業 倒 産

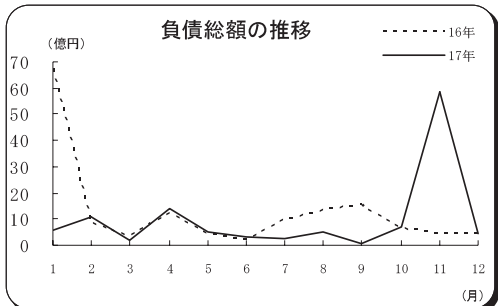
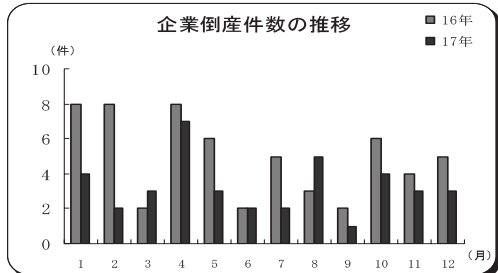
～件数・負債総額とも減少～

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が3件（前年同月比40.0%減）、負債総額は444百万円（同4.5%減）となった。

前月との比較では、件数は同水準であったが、負債総額は5,396百万円（前月比92.4%減）減少した。業種別では建設業3件で、原因は、販売不振による業績の低迷が2件、既往業績のシワ寄せが1件だった。地区別では西部地区2件、中部地区が1件。

平成17年の累計は、倒産件数は39件（前年

比27.8%減）、負債総額は118億41百万円（同18.4%減）とともに減少した。



12月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	270	販売不振
建設業	東伯郡	110	既往のシワ寄せ
建設業	米子市	64	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

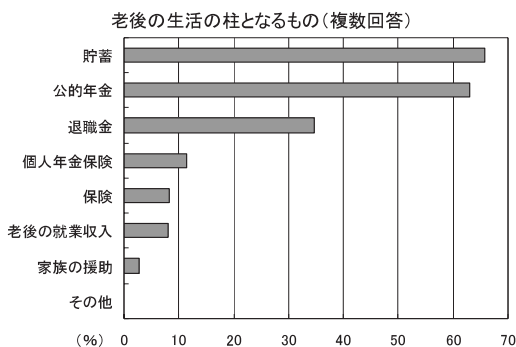


4. 老後の柱となるもの

老後の生活の柱として考えているもの（複数回答）については、「貯蓄」が最も多く65.7%、「公的年金」が63.0%、「退職金」が34.7%、「個人年金保険」が11.4%と続いた。

老後の生活の柱を「貯蓄」と回答した方を年代別に見てみると20歳代が最も多く、次いで30歳代、40歳代、50歳以上という順であった。また「公的年金」と回答した方を年代別に見ると、逆に50歳以上が最も多く、次いで40歳代、30歳代、20歳代という順であった。

以上より年代が高いほど「公的年金」を老後の生活の柱とする割合が増え、年代が若いほど公的年金に頼らず、「貯蓄」を老後の生活の柱とする割合が増加する。



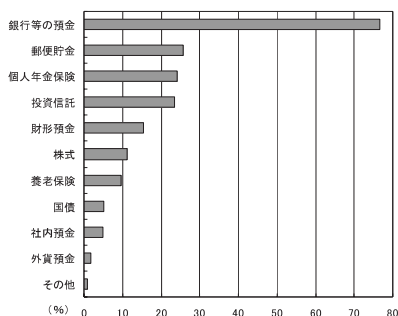
5. 老後の資金を準備する金融商品

老後の生活資金として準備を行う際に現在利用しているまたは今後利用を考えている金融商品（複数回答）は、「銀行等の預金」が最も多く76.6%、次に「郵便貯金」が25.7%、「個人年金保険」が24.2%、「投資信託」が23.4%と続いた。

結果より資金の性格上、安全性の高い「銀行等の預金」や「郵便貯金」で老後の資金の準備をしている人が多いことがわかる。

しかし20歳代では「投資信託」が35.8%で、「銀行等の預金」に続く項目となっており、また「株式投資」も16.8%と他の年代と比べ割合が高くなっている。低金利が続くなか、収益性を重視した運用を含めて、老後資金の準備を行っている方がこの年代では多くなっている。

老後の資金を準備する金融商品(複数回答)



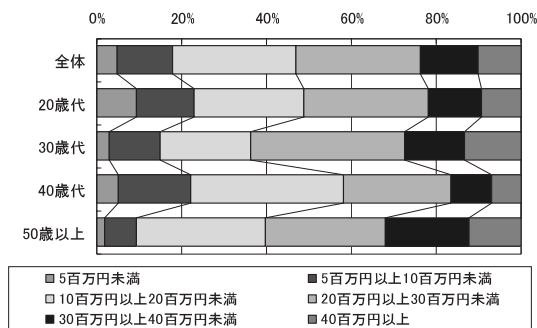
6. 老後に向け準備する貯蓄額

老後に向け最低限準備すれば良いと思う貯蓄額は、「20百万円以上30百万円未満」と回答した方が最も多く全体の29.5%であった。次に「10百万円以上20百万円未満」が29.1%、「30百万円以上40百万円未満」が13.5%、「50百万円以上10百万円未満」が13.1%という順で続いた。

最低限準備すれば良いと思う貯蓄額の平均は21.7百万円で、年代別では20歳代と30歳代がそれぞれ20.8百万円、40歳代で19.4百万円、50歳以上で24.1百万円となっている。

設問では「最低限準備すれば良い貯蓄額」を尋ねており、「余裕やゆとりある老後」を迎えようとすれば、もう少し必要になると考えられるが、最低限必要と考える貯蓄額でも大きな額であり、また先述の「2.老後の生活に対する不安」で「貯蓄額が十分でない」ことが上位項目であったことから、計画的に老後の資金の準備を行うことが重要で、そうすることにより老後の不安は少しでも解消するのではないかと考えられる。

老後に向け準備する貯蓄額



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く)	建設工事 注 受 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 店 百 貨 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	公定歩合		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル
13 年	▲0.8	▲12.6	▲ 8.2	▲ 7.9	▲0.5	485,928	415,091	131.45	1. 5.31	3.25	16. 3.10	1.65	
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲2.1	527,271	430,671	119.35	1.10.11	3.75	16. 4. 9	1.70	
15 年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲2.6	560,603	448,552	106.97	1.12.25	4.25	16. 6.10	1.90	
16 年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲2.8	617,208	503,676	103.78	2. 3.20	5.25	16. 7. 9	1.80	
12	▲0.1	▲ 0.9	1.4	0.2	▲2.8	53,946	42,614	103.78	2. 8.30	6.00	16. 8.10	1.75	
17. 1	}	4.8	15.8	0.7	0.7	44,123	42,160	103.58	3. 7. 1	5.50	16. 9.10	1.70	
		7.2	▲14.8	▲ 1.0	7.2	48,467	37,570	104.58	3.11.14	5.00	16.12.10	1.55	
		1.4	13.2	22.8	▲ 1.6	▲3.2	57,761	46,573	106.97	3.12.30	4.50	17. 3.10	1.65
		2.5	7.5	▲ 1.1	▲0.5	55,062	45,482	105.87	4. 4. 1	3.75	17. 4. 8	1.55	
		▲ 2.7	0.5	▲ 2.4	▲1.4	47,961	45,033	108.17	4. 7.27	3.25	17. 5.10	1.50	
		1.2	5.4	▲ 5.2	▲ 1.1	0.7	54,781	46,085	110.37	5. 2. 4	2.50	17. 6.10	1.45
		10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,369	46,681	112.18	5. 9.21	1.75	17. 8.10	1.60	
		13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	55,206	54,081	111.42	7. 4.14	1.00	17. 9. 9	1.55	
		0.2	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,251	49,723	113.28	7. 9. 8	0.50	17.10.12	1.80
		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,101	50,919	115.67	13. 2.13	0.35	17.11.10	1.90	
		0.2	▲ 5.2	p▲ 1.6	r 3.1	r 59,147	r 53,189	119.46	13. 3. 1	0.25	17.12. 9	1.85	
		13.2			p 0.9	p 63,383	p 54,243	117.48	13. 9.19	0.10	18. 1.11	1.80	
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 数 世 帯 (注1)	景気動向指数				電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比	
			%	%	%	百万Kwh	%	百万Kwh	%	件	百万円	%	
14 年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	800.8	4.0	4,198	179,034	▲15.5	
15 年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	832.7	3.4	3,903	147,144	▲17.8	
16 年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	860.9	7.2	3,337	127,179	▲13.6	
17 年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	922.7	▲0.4	3,461	119,352	▲ 6.2	
12	609,894	210,764	37.5	75.0	66.7	299.2	3.1	76.0	7.3	287	8,010	▲ 0.8	
17. 1	609,722	210,819	31.3	75.0	50.0	343.5	1.8	73.4	7.8	224	5,120	▲43.0	
	609,583	210,825	50.0	37.5	33.3	337.8	1.1	70.1	2.1	299	5,696	21.2	
	609,368	210,780	50.0	25.0	50.0	327.8	6.4	76.4	5.6	489	15,756	▲18.1	
	607,069	209,946	37.5	25.0	16.7	324.9	5.2	74.1	3.2	214	11,681	18.3	
	607,871	211,216	37.5	37.5	50.0	280.6	1.8	70.2	▲ 4.3	128	13,777	41.6	
	607,571	211,351	25.0	50.0	16.7	276.4	▲ 2.7	76.4	▲ 5.0	225	11,692	▲ 1.5	
	607,475	211,508	37.5	25.0	50.0	323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲33.6	
	607,279	211,612	75.0	68.8	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5	
	607,383	211,784	50.0	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9	
	607,271	211,934	62.5	75.0	60.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1	
	607,207	212,188	62.5	62.5	80.0	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1	
	607,046	212,420				322.2	3.1	76.2	0.2	327	6,722	▲16.1	
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中 国 電 力 (株) 鳥 取 支 店				西 日 本 建 設 業 保 証 (株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
14 年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年												
12	13.0	0.0	263	▲ 43.8	101	▲ 37.7	162	▲ 47.1	3,010	▲ 5.3	4,126	▲ 5.0
17. 1	7.8	9.6	336	49.3	176	64.5	160	35.6	2,362	▲ 2.4	4,426	▲ 4.5
2	▲ 0.5	6.7	327	6.5	164	▲ 7.3	163	25.4	1,816	▲ 9.6	3,340	▲ 4.1
3	▲ 6.6	6.7	273	▲ 15.2	130	▲ 21.7	143	▲ 7.7	2,234	▲ 1.2	3,232	▲ 7.1
4	4.4	▲ 7.6	408	9.7	164	0.6	244	16.7	2,070	▲ 4.3	3,628	▲ 3.2
5	▲ 12.8	▲ 2.0	447	12.0	250	32.3	197	▲ 6.2	2,063	▲ 1.9	3,439	▲ 5.2
6	▲ 7.4	▲ 3.9	363	▲ 45.4	258	38.7	105	▲ 78.1	2,012	3.2	3,451	▲ 3.8
7	▲ 12.1	2.5	307	▲ 54.9	183	▲ 9.0	124	▲ 74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
8	▲ 11.7	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲ 12.9	3.8	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	3.4	6.3	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 6.6	2.3	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	r▲ 1.6
12			320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5		p▲ 1.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数 注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	{事業所規模 30人以上}	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	12年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		12年=100	前年比 %
14 年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	99.0	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	98.5	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	97.9	▲ 0.4				
12	1,062	2.0	1,053	▲ 1.4	439	17.4	98.6	0.9	1.27	0.83	99.6	1.8
17. 1	787	▲ 5.5	927	▲ 3.4	292	5.8	98.5	0.8	1.03	0.77	99.2	7.8
2	1,249	▲ 11.2	1,329	▲ 15.6	337	▲ 9.9	98.4	0.2	1.22	0.77	97.7	6.3
3	2,798	4.0	2,563	▲ 11.1	625	▲ 9.2	98.4	0.2	1.33	0.79	96.7	6.4
4	911	0.4	1,086	0.2	535	▲ 1.3	98.3	0.5	1.12	0.80	98.2	6.0
5	967	8.3	1,051	1.4	408	8.8	98.1	▲ 0.2	1.00	0.73	98.0	0.5
6	1,156	6.2	1,174	1.6	466	0.4	97.5	▲ 0.7	1.17	0.73	98.4	0.7
7	1,160	▲ 13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	97.5	▲ 0.2	1.24	0.72	97.8	4.2
8	824	▲ 10.3	895	1.7	389	16.5	97.4	▲ 0.6	1.17	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	97.2	▲ 1.3	1.20	0.77	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	98.0	▲ 1.3	1.26	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	97.5	▲ 1.9	1.26	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	97.6	▲ 1.0	1.38	0.81		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
13 年	310,044	5.9	324,901	▲ 2.4	32,069	▲ 15.0	44,028	3.8	100,193	▲ 28.7	18,090	▲ 14.7
14 年	266,332	▲ 14.1	302,404	▲ 2.8	35,952	12.1	42,056	▲ 4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17. 12	342,668	15.6	618,829	4.9	3,992	21.7	3,568	3.7	14,415	▲ 0.6	2,369	▲ 0.3
1	263,757	5.1	271,445	▲ 3.5	3,416	26.6	3,977	11.0	6,868	▲ 1.7	1,191	▲ 14.1
2	245,050	0.6	250,039	▲ 3.2	3,869	15.0	3,166	▲ 2.8	5,694	▲ 27.5	1,081	▲ 21.6
3	290,071	1.6	254,744	▲ 2.0	3,910	11.0	3,608	▲ 8.3	10,737	8.8	1,315	▲ 0.1
4	277,396	▲ 15.7	263,399	0.6	3,928	▲ 6.9	3,645	▲ 3.9	7,455	2.8	1,492	34.2
5	338,304	36.3	253,139	0.2	3,654	12.6	3,747	19.4	9,050	▲ 35.5	1,164	▲ 9.9
6	324,843	28.2	452,085	1.4	3,823	9.3	3,832	▲ 26.0	9,095	▲ 4.1	1,909	47.6
7	341,749	35.2	323,816	▲ 7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲ 31.2	2,561	15.4
8	353,958	2.9	272,562	▲ 3.8	3,638	10.5	4,123	▲ 11.5	3,623	▲ 7.5	970	▲ 6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲ 1.0	5,335	5.3	6,258	▲ 17.5	977	▲ 21.2
10	273,989	▲ 6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲ 3.1	10,315	22.7	1,349	▲ 12.3
11	256,733	▲ 18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲ 16.4	13,277	▲ 26.0	2,036	▲ 12.6
12	293,268	▲ 14.4							7,686	▲ 46.7	1,936	▲ 18.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
14 年	18,246	1.0	11,523	▲ 0.4	854	▲ 17.8	882	▲ 4.9	62	▲ 21.5	15,064	16.5
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
17. 12	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	39	▲ 32.8	21	▲ 31.9	5	0.0	465	▲ 57.5
1	17,926	0.0	11,449	▲ 2.4	45	▲ 15.1	19	▲ 61.2	4	▲ 50.0	545	▲ 91.9
2	17,995	1.0	11,603	▲ 1.5	31	▲ 35.4	25	▲ 32.8	2	▲ 75.0	1,070	29.7
3	18,214	▲ 0.3	11,391	▲ 4.4	40	33.3	24	▲ 46.4	3	50.0	160	▲ 47.5
4	18,072	0.7	11,057	▲ 4.5	53	▲ 32.1	64	41.6	7	▲ 12.5	1,414	19.2
5	18,432	1.0	11,333	▲ 1.5	29	▲ 38.3	19	▲ 18.9	3	▲ 50.0	490	16.7
6	18,854	1.2	11,242	▲ 1.6	71	545.5	24	558.5	2	0	330	94.1
7	18,688	1.2	11,304	▲ 1.6	12	▲ 81.3	3	▲ 97.4	2	▲ 60.0	265	▲ 72.2
8	18,446	0.8	11,341	▲ 1.0	29	▲ 59.7	22	▲ 83.4	5	66.7	508	▲ 61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲ 0.1	25	▲ 73.1	16	▲ 86.5	1	▲ 50.0	70	▲ 95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲ 33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲ 56.8	21	▲ 59.2	3	▲ 25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲ 51.3	8	▲ 63.2	3	▲ 40.0	444	▲ 4.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

〃05年12月

鳥 取 県 内

- 5日 鳥取県は05年10月に行われた国勢調査速報を発表した。鳥取県の世帯数は209,478世帯で前回調査（00年調査）に比べ4.2%、8,411世帯増加したが、人口は606,938人で1.0%、6,351人減少した。1世帯あたりの構成人員は2.90人で、前回調査の3.05人に比べ減少、3人を割り込んだ。
- 9日 鳥取県の公務員に冬のボーナスが支給された。県職員の1人当たりの平均支給額（特別職除く、平均年齢41.5歳）は857,857円で、前年冬を0.82%上回った。支給割合は前年と同様で、期末手当が1.6ヶ月分、勤勉手当が0.7ヶ月分であった。
- 15日 日本銀行松江支店は、12月の山陰の企業短期経済観測調査（短観）結果を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、製造業、非製造業を合わせた全産業でマイナス19と前回調査より5ポイント上昇し、5期ぶりに改善した。製造業では繊維や電気機械が改善したほか、非製造業も飲食店・宿泊や運輸などで改善した。
- 20日 鳥取県は、03年度の鳥取県県民経済計算を発表した。実質経済成長率は1.5%増加（前年度3.5%減）の2兆945億円となり、3年ぶりのプラス成長になった。一人当たりの県民所得は名目で243万8千円、0.2%の減少となり、国＝100に対して84.4と格差が広がった。
- 21日 用瀬電機（本社：鳥取市用瀬町）と紡績のダイワボウ（本社：大阪市）、鳥取大学は、鳥インフルエンザウイルスを1分間でほぼ殺滅させる新しい布「抗ウイルス不織布」を開発したことを発表した。発生が懸念される新型インフルエンザウイルスへの対応や、医療現場など幅広い分野での活用が期待されている。

国内・海外

- 1日 政府、与党は、医療制度改革大綱を決定した。06年10月から患者の窓口負担を現役並の所得がある70歳以上で2割から3割に、08年度から現役並の所得がない人も70～74歳は1割から2割に引き上げる。
- 12日 日本銀行が発表した11月の国内企業物価指数（00年＝100、速報）は98.6となり、前年同月に比べ1.9%上昇し、1年9ヶ月連続の上昇となった。原油などの素材・原材料価格の上昇が影響している。
- 14日 日本銀行が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業の製造業でプラス21となり、前回調査に比べ2ポイント改善した。改善は3期連続で、堅調な内需と輸出の回復などが背景となっている。非製造業や中小企業も改善しており、景気回復の裾野が広がっていることを示した。
- 19日 与謝野経済財政担当相は、12月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断は「緩やかに回復している」と4ヶ月連続で据え置いた。
- 24日 政府は06年度予算案を、財務省原案内示と復活折衝を経て、決定した。一般会計は05年度当初比3.0%減の79兆6,860億円と、8年ぶりに80兆円を割った。国債の発行額は29兆9,730億円にとどめた。
- 28日 経済産業省が発表した11月の商業販売統計（速報）によると、小売業の販売額は10兆5,960億円となり、前年同月比0.1%の増加となった。例年より気温が低かったため冬物衣料が売れ、2ヶ月ぶりに前年を上回った。百貨店やスーパーなど大型小売店が好調で、既存店ベースの販売額が0.8%増と21ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220